**第 6回実務委員会**

* **概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 期間 | 2007-09-03 ~ 2007-09-06 |
| 開催地 | 中華人民共和国 > 山東省 |
| 開催者 | 中華人民共和国 > 山東省 |
| 参加 | 5カ国30自治体 |
| 中華人民共和国 | 黒龍江省、遼寧省、山東省、河南省、寧夏回族自治区、湖北省、湖南省  |
| 日本国 | 富山県、兵庫県、鳥取県、島根県  |
| 大韓民国 | 釜山広域市、大邱広域市、京畿道、忠清北道、忠清南道、全羅北道、慶尚北道、慶尚南道、済州特別自治道  |
| モンゴル国 | ウランバートル市、ウムヌゴビ県、ボルガン県、アルハンガイ県、ザウハン県、オルホン県  |
| ロシア連邦 | サハ共和国、アムール州、イルクーツク地方、トゥヴァ共和国 |

* **内容**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |
| --- |
| **▷北東アジア地域の協力・発展の実務レベルにおける推進** |
|  |
| **▷山東省、河南省は観光分科委員会の増設を提案** |
|  |
|

|  |
| --- |
| **▷連合会費制導入について▷韓国・京畿道が2010年の総会誘致を申請▷韓国・慶尚北道が事務局再任を公式申請****▷日本・富山県一般交流分科委員会次期コーディネート自治体を募集及び日本・島根県から教育・文化分科委員会の設置を提案****▷分科委員会関連規程開催について** |

 |
|  |

 |

* **合意文**

北東アジア地域自治体連合第6回実務委員会が2007年9月3日から6日にかけて中国山東省の済南市にて開催された。同会議には中国、日本、韓国、モンゴル、ロシア等五ヶ国の31会員自治体・オブザーバー自治体・連合事務局から80名の代表が参加した。

会議は開幕式の祝辞、連合の7分科委員会と事務局の活動報告、中国・山東省、韓国・京畿道、慶尚北道、日本・富山県、島根県、ロシア・ハバロフスク地方、中国河南省、連合事務局が提案した議題と前回の総会で持ち越された議題に対する検討が行われた。その他、北東アジア各地域の国際協力において培われた経験を交流し、実務委員会の実効性を高めるため、山東省は期間中に北東アジア地域自治体国際協力対話会を開催し、12自治体が発表した。

 同会議の詳細は次のとおりである。

1. 分科委員会と連合事務局の活動報告

(1) 経済通商分科委員会

韓国・慶尚北道は2006年12月慶州市にて第7回経済通商分科委員会を行い、ビジネス促進会議と多者間貿易商談会を開催、5ヵ国35自治体が参加した。ビジネス促進会議は「北東アジア地域経済通商交流活性化方案」をテーマに14自治体が発言し、22自治体から66社が多者間貿易商談会に参加した。商談会はかつてない盛況となった。

2006年5月「経済通商ネットワーク」が開通、5ヵ国語によるサービス提供と6カ国374社6,563商品の情報提供を行っている。

慶尚北道が主催するビジネス促進会議は、今年度から「北東アジア国際経済フォーラム」と変更し、連合事務局と共催で経済分野の著名人と専門家を招へい、10月16日から10月18日まで韓国・大邱広域市で開催される。

(2) 環境分科委員会

日本・富山県は環境分科委員会の個別プロジェクトについて調査、その結果をまとめて報告書作成・翻訳したものを環境分科委員会の21会員自治体へ送付するとともに、これを北東アジア環境情報広場ホームページに掲載した。

第8回環境分科委員会を2007年7月30日に開催した。5ヵ国12自治体が参加し、各自治体の環境状況と課題、2007年個別プロジェクトの実施と進捗状況、2008年個別プロジェクトの提案状況の通知、日本・富山県の同分科委員会コーディネート自治体の留任が主な議題であった。

(3) 文化交流分科委員会

日本・島根県は2006年11月3日から7日まで「北東アジア国際文化パレット」事業を実施、中国・吉林省の吉劇団22名が島根県の芸術文化センターで公演し、約1,000人の観客が集まった。その他、県内の障害者団体、小学校と交流活動公演を行った。今年度においても、北東アジア地域の伝統文化・芸能を招致し、島根県内において相互交流を行う予定である。

2007年8月2日から7日まで「2007北東アジア交流の翼inしまね」を実施し、4ヵ国9自治体から47人が参加した。参加地域の料理交流、文化紹介、日本伝統文化体験、環境・福祉学習などを内容とし、ホームステイ、パーティー等を通じて参加者の交流を促進した。

(4) 防災分科委員会

日本・兵庫県は2007年2月13日から16日まで第5回防災分科委員会を行い、5ヵ国15自治体32名が参加した。会議は「情報交流型研修」から「参加・課題解決型」へステップアップし、ハザードマップ作成研修、起震車での地震体験、煙避難訓練など体験学習及び訓練と先進事例発表、兵庫県の防災関連施設の視察が主な内容となった。

(5) 一般交流分科委員会

日本・富山県は関連自治体の職員相互派遣、留学生・研修生などの派遣及び受け入れ、青少年海外派遣など人材育成事業への調査を行い、その結果を富山県国際・日本海政策課ホームページにて、英語、中国語、韓国語、ロシア語、日本語で公開している。今後は、各自治体が取り組んでいる事業に基づいて、自治体間の連絡・共同事業の実施などの強化を図る計画である。なお、参加自治体の提案を広く募ることにより、新たな検討課題などを模索する。

(6) 国境地区協力分科委員会

ロシア・アムール州は2007年8月25日から28日まで国境地区協力分科委員会を開催することとした。しかし、参加希望が中国、モンゴル、ロシアの3カ国4自治体のみであったため、同会議は2008年4月に延期された。より多くの会員自治体の積極的な参加を希望する。

(7) 科学技術分科委員会

韓国・京畿道は7月23日から26日まで、水原市にあるナノ素子特化フェブセンターにて「域内科学技術協力方案」をテーマに5カ国20自治体40人の参加を得て、第1回科学技術分科委員会を開催した。12自治体がそれぞれ参加地域・機関の科学技術開発現状と科学技術の国際交流協力策について発表、科学技術協力と共同発展を促す地方自治体協力方案に関する合意文を採択した。

(8) 連合事務局

事務局は次のとおり業務を推進した。

①4月22日から28日まで韓国・慶尚北道と他自治体との通商交流活動への協力、②5月15日から18日まで5ヵ国32自治体代表を実務者ワークショップに招待、

③ UCLG, CITYNET, ANMC21など国際機構との連携強化、

④韓国・慶尚北道議会代表団の中国寧夏回族自治区訪問に協力、地方議会交流を推進、

⑤連合広報活動を強化するため6ヵ国語によるニュースレター、広報誌発行、

⑥4ヵ国から4名の派遣職員を受け入れ、業務効率性を高めるとともに国際機構としての事務局イメージの向上、

⑦2007年6月30日から7月15日まで連合の全会員自治体を対象にアンケート調査を実施し、その結果を通知、

⑧2007年10月17日に北東アジア国際経済フォーラムの開催を予定、⑨2007年10月から2008年2月まで1億ウォンを投じて連合ホームページの補完作業を予定、⑩今回の議長団体である山東省による2007年実務委員会会議と2008年総会の開催に積極的に協力。

2. 会議発言、議題提案・討論

(1) 北東アジア地域の協力・発展の実務レベルにおける推進

連合実務委員会の委員長を務める中国・山東省の才利民副省長は開幕式のあいさつで北東アジア地域の協力と発展を実務レベルから推進しようという３つの提案を打ち出した。

①円滑なコミュニケーションにより理解を深め、北東アジア地域協力の新たな基盤作りを図る。

② 専門化した交流を強化し、北東アジア地域の実務レベルの協力を促す。

③ 環境保護協力を強化し、美しい北東アジア村を共に造る。

(2) 中国・山東省が2008年ＮＥＡＲ第7回総会を機に北東アジア地域との協力を全面的に推進

① 山東省は2008年北東アジア地域自治体連合第7回総会の基本方案と北東アジア環境保護商談会について告知し、参加代表からの意見を踏まえて全会員自治体が同行事へ積極参加することを希望、

②　山東省は実務委員会で海洋・漁業分科委員会の設置を公式に申請するとともに、その分科委員会のコーディネート自治体に就任することを希望。会議参加代表による審議の結果、2008年総会に上程、議論を経て決定することで合意。

③　山東省は2008年のNEAR総会を契機にし、北東アジア地域の交流協力と本省での大型国際イベントとを緊密的に結びつき、本省の対外文化宣伝、観光促進、外資誘致、製品市場の開発等重要なプロジェクトとを緊密的に結びつき、本省の対外相互交流の重要地域とを緊密的に結びつき、各方面において、北東アジア地域との協力を促進。

(3) 山東省、河南省は観光分科委員会の増設を提案

会議参加代表による審議の結果、2008年総会に上程、議論を経て決定することで合意。

(4) 連合会費制導入について

ロシア・ハバロフスク地方は、連合会費制を導入して連合行事を主催する自治体の負担を軽減し、会員自治体の参加への責任感を高めようと提案した。今回の会議では、来年の総会への提案と議論することで合意。

(5) 韓国・京畿道が2010年の総会誘致を申請

韓国・京畿道は2007年第1回科学技術分科委員会を開催した。実務委員会では2010年総会誘致を公式に文書で提出し、会議参加代表の議論の結果、2008年第7回総会に公式上程・議論を経て決定することとする。

(6) 韓国・慶尚北道が事務局再任を公式申請

2004年慶尚北道が連合事務局を誘致して以来、財政・職員など多くの分野で事務局の円滑な運営に向けて積極的な協力・支援を行ってきた。参加代表は慶尚北道が4年弱の間、連合発展、特に事務局の円滑な運営に向けて積極的に取り組み、大きく貢献してきたことを評価し、慶尚北道の事務局在任申請を2008年第7回総会に公式上程・議論を経て決定することとした。

(7) 日本・富山県　一般交流分科委員会次期コーディネート自治体を募集及び日本・島根県から教育・文化分科委員会の設置を提案

富山県は1998年12月22日に一般交流分科委員会が設置されて以来、引き続いてコーディネート自治体を務めてきた。連合発展を促すためにも、富山県はより多くの自治体が連合の運営に直接関わることを希望し、他の自治体が次期コーディネートを務めることを希望した。

参加代表は真摯な議論の結果、日本・島根県による文化交流分科委員会と一般交流分科委員会を統合して教育・文化分科委員会を設置する提案に同意した。

(8) 分科委員会関連規程開催について

連合が1998年に定めた「分科委員会設置及び運営規程」には、当時の５つの分科委員会のみ含まれていた。その後、2004年黒龍江省総会、2006年釜山総会にて国境協力分科委員会と科学技術分科委員会が新設された。各代表の議論により、連合の「分科委員会設置及び運営規程」を改定することに全会一致で同意し、分科委員会の種類と名称にこれらの2つの分科委員会を加えることとした。